

News Paper



新しい一年が始まりました。混沌とした社会状況にありますが、新しく始まるという節目にあたり、未来に希望と期待を抱き、前向きな気持ちでとりくんでいきたいと考えています。

2024年ニュースペーパーの表紙を飾るのは、ニューヨークで開催された核兵器禁止条約第2回締約国会議に原水禁から代表派遣をした高校生平和大使と大学生のみなさんです。自分の感じていること・考えていることを、本会議の中で英語を駆使して堂々と発言しました。詳しくはインタビュー記事等をご覧ください。その目に宿る力は未来を見据え、揺らぐことのない決意に満ち溢れていたように思います。

2024年も多くのみなさんとともに力を合わせ、運動の前進をはかるべく邁進してまいります。

もくじ

核兵器禁条約(TPNW)第2回締約国会議に参加した

原水禁代表派遣のみなさんの声…2

「新たな戦前」から「新たな戦後」へ、護憲新時代を…4

核兵器禁止条約 (TPNW) 第2回締約国会議…6

第2回締約国会議 参加者発言…7

政治は、税金を他人の金だと思っているのか…8

核兵器禁条約 (TPNW) 第2回締約国会議に参加した 原水禁代表派遣のみなさんの声

元高校生平和大使・Connect Hiroshima 代表
大内由紀子さん
高校生平和大使（広島） 尾崎心泉さん
高校生平和大使（長崎） 安野美乃里さん
元高校生平和大使・大学生 牟田悠一郎さん
元高校生平和大使・アメリカ留学中 安野伊万里さん
(写真、左から)

11月27日から12月1日にかけて、ニューヨークにある国連本部で開催されたTPNW締約国会議に参加したみなさんの感じたこと・考えたことを伺いました。国内においても被爆の実相の次世代継承は重要なテーマの一つです。原水禁として、「高校生平和大使を支援する全国連絡会」を通して、日ごろの活動を支援している高校生平和大使や高校生1万人署名活動にとりくむみなさんの活躍は、未来への希望の光であるとも言えます。10代20代のみなさんには、このニューヨーク訪問がどのように感じられたのか、感想を中心にお話を伺いました。

一今回のニューヨーク派遣に参加された感想は？

(大内) はじめに、今回アメリカへの渡航にあたって多くの支援やサポートをいただいた原水爆禁止日本国民会議のみなさまに心からお礼申し上げます。現地での交流の中では、私が日本から持参した「おりづるノート」を渡しました。広島の被爆者の川野登美子さんから渡航前にいただいたものです。みなさんに大変好評でした。川野さんは原爆の子の像のモデルとなっている佐々木禎子さんの元クラスメイトであり、親友でした。現在は自身の被爆体験や禎子さんとのエピソードについての証言活動をされています。おりづるノートの表紙にある原爆の子の像を示しながら、佐々木禎子さんについて、白血病について、ノートに用いられている折り鶴再生紙についても話しました。意見交換の場では、私から核兵器禁止条約に関わろうとしない日本政府の姿勢について意見を求めました。カナダの19歳（私と同年齢）の活動家は、「カナダも日本も締約国会議にはオブザーバー参加をするべきだ。カナダと日本は立場がとても似ている国だと考える。カナダも米国の核兵器に依存しているから。G7サミットが広島で開かれたのは有意義であったと思うけれど、核廃絶に向かう会議になったとは思わない。まずはお互いの国が核兵器依存から脱却するところからが廃絶の道に進むはず」と述べてくれました。私がスピーチで述べた「核兵器を用いてつくられる平穏は平和とはいえません」と同じおもいだったと感じました。

(尾崎) 特に印象的だった内容は、核抑止政策の問題やリスクについての科学的な検証でした。核抑止力の



考え方方が当たり前になっている現在、一度立ち止まって議論をするということにとても意義を感じます。核抑止が安全保障に必要ではないという考え方を世界中に浸透させるためには、まず核廃絶に向けてのこうした議論を今後、頻繁に行っていく必要があると感じています。また、今回の締約国会議では、ニューメキシコ州での核実験による被害を受けた核被災者が登壇し、日本に限らず、海外でも核実験により核の被害を受けているところがあることを知ったことで、核廃絶は人類共通の課題であると思いました。今後もさらなる被害をもたらさないためには、一刻も早く核廃絶を実現させる必要があると強く思います。被爆地広島と長崎の惨禍を、国境を超えて世界中の人々に知ってもらうためには、英語による発信が必要不可欠であると感じました。集会に集まっていた方々が一致団結して核廃絶を訴える様子は、活気に満ち溢れていてとても印象的であり、熱心に活動しておられる活動家を見て、核廃絶が一刻も早く実現してほしいという思いがよりいっそう高まりました。

(安野美乃里) 今回のイザヤ壁前や、締約国会議でのスピーチでは、過去を知り、現代の“武器に頼ってお互いを傷つけあう時代”を生きている者として、未来の平和実現の責任を果たすためには「核廃絶」を選択することが自分たちの義務なのだということを、高校生の立場で発言し、純粋に核廃絶を願い、被爆国である日本で活動する高校生平和大使の存在と強い思いをアピールできました。また、被爆者や戦争体験者の声を直接聞き、自分の声で発信できる限られた世代としての大きな会議での発言は、これから自分たちが彼らの被爆体験や思いを継承していく上で的一大歩になったと感じています。

(牟田) 締約国会議では一般意見交換の場で高校生二人とスピーチをする機会を得ることができ、国際会議

の場で高校生平和大使の活動に触れながら、広島・長崎の若者としての思いを届けることができました。また、現地では様々な NGO との交流機会もあり、連携をとて活動する中で、同じ目標を持つ仲間としての繋がりを作ることができました。こうした成果は「高校生平和大使」を多くの方に知っていただく機会にもなり、今後の活動に良い影響を与えるものであったと感じています。また、現地での活動を通して、英語力だけでなく、協働して核兵器廃絶という目標を達成するための多くの学びや経験を得ることができました。

(安野伊万里) 今回は日本から来るみなさんをサポートしながら、ともに活動に参加できたことが本当に光栄でした。スピーチが大成功したこと、とても嬉しかったです。マーシャル諸島の核実験で被害にあった方々の話を伺ったり交流したりということが、私にとって大変大きな意味があったように思います。今後も世界の核被害者「ヒバクシャ」のみなさんとつながりを持っていきたいと思いました。

—みんなの感じられたことを掘り下げて聞きたい気持ちはやまやまなのですが、一点に絞ってお聞きします。今回の経験を今後にどのように生かしていきたいと考えられていますか。

(大内) 私は 2023 年 4 月に新しい団体「Connect Hiroshima」を立ち上げ、広島を中心活動しています。この団体のとりくみとして、日本政府に今回の締約国会議にせめてオブザーバー参加するよう求める署名活動を行い、NY 渡航前には外務省に 4 万 3,288 筆を提出しました。広島原水禁を中心に原水禁のみなさんにもご協力いただき感謝申し上げます。今回の会議には 35 か国がオブザーバー参加しています。日本と同様に米国の核の傘下にある国々も参加しているのに、なぜ日本が参加できないのか、非常に悔しく、残念に思います。日本政府の姿勢を“恥ずかしい”とおっしゃる被爆者もいます。近年、核兵器を用いた威嚇・脅しが世界各地で相次いでおり、緊張感に包まれている状況や、日本政府の変わらない姿勢に、私自身、ヒロシマ・ナガサキの惨禍が繰り返されてしまうのではないかという焦りや、普段の活動が意味を成していないのではないかという無力感を感じることが何度もありました。しかし今回の渡航で、世界中から集まつた多くの活動家と出会えたこと、そして、氷点下に近い気温の中でもニューヨークの街を歩きながらマーチ(デモ活動)を行う日本の被爆者の姿を見たことで、希望をえてもらいました。地球上から核兵器を廃絶するためにまずは、日本国内で核兵器禁止条約の周知を広めることが必要です。Connect Hiroshima も引き続き、この条約の機運を高める運動を積極的に行っていきたいと考えています。

(尾崎) まず最も大切なことは、世界中の人が一致団結して核廃絶を訴えていこう、という前向きな姿勢を持つことにあると思います。そして前向きな姿勢でと

りくむためには、まず人々の平和への関心を高める必要があると考えます。私は被爆地広島で暮らす高校生として今後、世界に核兵器の廃絶を「自らの言葉」で訴え続けていきたいと思います。次に、現在私たち若者は、「被爆体験を直接聞くことができる最後の世代」だと言われています。そのため、私たち若い世代には被爆体験を後世に継承していく使命があります。私は今後、高校生 1 万人署名活動に引き続きとりくむことはもちろん、被爆証言を直接聞いて核兵器の非人道性を被爆地広島から世界に向けて発信していくことに力を入れていきたいと考えています。

(安野美乃里) 今回の締約国会議に参加した市民は日本人も多かったにも関わらず、唯一の戦争被爆国として、核廃絶のために努力すると公言している日本政府は今回も会議に不参加でした。核抑止の幻想から抜け出し、日本から核廃絶に向けて進んでいく勇気を持ち、一日でも早く真の持続可能な平和を、今を生きる人全員で実現できるように行動してほしいと思います。高校生も微力ではありますが、日本を動かすリーダーたちや街中の人々へ声をあげ続けていきたいです。加えて、現地でたくさんの出会いを経験することで、小さな市民社会同士の繋がりを生むことが出来ました。今後はこのようなつながりを増やし続け、自分たちの力に自信を持ちながら日々の署名活動やさまざまな活動に還元していきたいと考えています。

(牟田) 今後の展望として、高校生平和大使 OP としては「高校生のサポート」と「OP としての活動」に力点を置いてとりくんでいきたいと考えています。具体的には高校生の精神面でのサポートや知識・経験の共有を、自分自身も学びながら行なっていけたらと思っています。またノーベル平和賞受賞のためのとりくみなどを他の OP と連携して引き続き行っていく予定です。私個人としてはこれまでの自分の学びや経験を活かしてできることを探していきたいです。一人では難しいことにも、今回の経験も活かしながら周りの人たちと協力してとりくんでいけたらと思います。そのためにも個人としての多面的なスキルアップをめざし、学びを還元できる場を作っていきたいです。「微力だけど無力じゃない」、高校生平和大使のスローガンであるこの言葉は今も私の背中を押してくれています。核兵器廃絶という大きな目標を達成するために、小さな歩みだとしても、一歩一步前に進んでいけるように、今後も活動していきます。

(安野伊万里) 原水禁のみなさんがこれまでとりくんでこられた世界の核被害者の方々との交流について、大変興味を持っています。個人的にアメリカのニューメキシコにも行ってきました。実際にその場所を訪れて、現地の方々と交流することが次への力になることもあると思っています。今はできればマーシャル諸島のみなさんと、引き続き交流することができないかを考えています。

「新たな戦前」から「新たな戦後」へ、護憲新時代を歩もう

フォーラム平和・人権・環境 代表 藤本泰成

安倍晋三元首相が銃弾に倒れてから、今年2024年で2年目を迎えます。

未だ閲覧可能な安倍元首相自身の公式ホームページには、日米同盟を基軸とした「価値観外交」「主張する外交」を展開すべき、「美しい国、日本」創り実現のためには教育再生が必要、戦後レジームからの脱却のためには憲法改正が不可欠と、3つの基本政策が示されています。彼は、1993年に衆議院議員として初当選した後、戦後の歴史教育に異議を唱え「新しい歴史教科書をつくる会」を支援する議員連盟「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の事務局長を務め、非科学的で歪曲された戦前の歴史教育の復活に向けてとりくんでいました。その延長線上で、戦場で散った英靈のご冥福をお祈りする、再び戦争の惨禍によって人々が苦しむことのない時代をつくる、として2013年には総理大臣の立場に在りながら靖国神社への参拝を強行しました。米国政府は「失望した」との声明を発表しました。彼は、櫻井よしこやすぎやまこういちら「日本会議」のメンバーを中心に構成された「歴史事実委員会」が、2012年11月4日に米国ニュージャージー州のローカル紙「スター・レジャー」紙に掲載した「Yes, We remember the facts.」と題された、日本軍慰安婦問題を矮小化する意見広告にも、賛同者として名前を載せています。このような事実をみると、彼が「我々は、悠久の歴史に育まれた伝統と文化を継承し健全なる国民精神の興隆を期す」と主張する「日本会議」と立場を共にする理由は明らかです。

しかし、彼が首相在任中、例えば米国から批判を浴びた靖国参拝の中止、「日本会議」が否定する東京裁判については、国会での「受諾しており異議を述べる立場にない」「日本が侵略しなかったと言ったことは一度もない」との答弁、また、日本軍慰安婦問題においても「申しわけない」と謝罪するなど、結局「日本会議」と立場を同じくすることはできませんでした。

「戦後レジームからの脱却」という彼の主張は、戦後の国際社会が「日本の侵略戦争での敗戦、連合国との勝利、そして国連の成立」というパラグラフと、「第9条に平和主義を内在する『日本国憲法』の成立」というパラグラフによって成立しているという事実によって、基本的に否定されています。いわゆる「教育勅語」「愛国心」に涵養される戦前社会の精神を希求しながらも、連合国との勝利を背景に創られてきた国際社会によって否定され、一方でその戦後国際

社会の主導権を握ってきた米国との同盟深化という、矛盾するきわめてゆがんだ精神世界の中に安倍元首相はあったと考えます。

彼の祖父にあたる岸信介（第56・57代総理大臣）は、満州国国務院総務長官として植民地経営に携わり、東条英樹内閣では商工大臣として戦前の政治の中心にいました。敗戦後、岸はA級戦犯被疑者として連合国軍に勾留され、東京裁判に生死を握られます。また、政治的復活を果たした後も、日米安保条約改定で米国の要求に応じ、国会を市民に包囲されるという状況に陥りました。岸はその後、「自主憲法制定国民会議」の会長として、米国に押しつけられたとする日本国憲法の改正にとりくんでいます。彼もまた、ゆがんだ精神世界にあったと思います。

岸信介の孫として、政界のプリンスと呼ばれていた安倍晋三への「日本会議」など戦前回帰を希求する勢力による「思慕」は当然の帰結であり、安倍もまたその「思慕」に応えてきたのだと思います。教育基本法を改定し「愛国心の涵養」を規定する、戦前の修身を道徳として復活し教科として位置付ける、そして祖父の夢であった憲法改正を企てました。

首相の連続在職日数2822日・通算在職日数3188日と、いずれも日本の憲政史上において歴代最長を記録した安倍政権は、改憲こそ未だに手つかずになりますが、しかし、安倍政権下やその後の菅義偉・岸田文雄政権下では、戦後の日本国憲法の理念に反する諸法律（特定秘密保護法〔軍機保護法〕、共謀罪法〔治安維持法〕、重要土地利用調査規制法〔要塞地帯法〕・経済安全保障推進法〔国家総動員法〕）を成立させてきました。それは、戦前の、否定されるべき時代の、言論を弾圧し戦争へと人々を駆り出した諸法律が持っていた法の趣旨と内容を同じくするものです。

戦前、1921年から日中戦争が本格化する直前の1936年までの15年間は、安田善次郎暗殺事件から、原敬首相暗殺、浜口雄幸首相遭難、そして血盟団事件、五・一五、二・二六事件と軍部若手将校や民間右翼団体によるテロ事件が相次ぎました。2008年から2023年の15年間を見ると、秋葉原無差別殺傷事件に始まって相模原やまゆり園事件、京都アニメーション放火事件、また、新幹線や私鉄各線の電車内の殺傷事件、北新地ビルでの放火、最後は安倍元首相銃撃、岸田首相襲撃未遂事件などが相次いで起こっています。時代背景も、思想的背景も違いますが、世界恐

懶や昭和恐慌による市民の生きづらい時代と重なって、現代がきわめて生きづらい状況になっているのではないかと危惧します。リーマンショック以降の国際社会のある意味閉塞感の中で、市民社会を覆う「生きづらさ」が、個人の生活を苛んでいるのではないかと感じます。

その「生きづらさ」の中で、市民はよりよい政治への希望を失い、現状にしがみつき、それぞれが孤立して相互を傷つけあう方向に向いていないでしょうか。排外主義者が、民族主義者が、ヘイトスピーチを少数派に向けて、相互の憎悪を沸き立たせている。安倍政権は、拉致問題を政治利用し、朝鮮の軍事的脅威を煽り、朝鮮高校を授業料無償化制度から外し、在日朝鮮人社会を孤立させてきました。そして、朝鮮の軍事的脅威と台湾有事と一体化させることで、軍拡の道を開いてきました。欧州社会で、反移民を旗印に台頭する極右政党も、反移民を掲げることで国内に分断を持ち込み政局を有利に展開してきました。今年のオランダの総選挙では、極右政党である「自由党」が第1党に躍進し、イタリア、フィンランド、ドイツ、フランスでも、支持を拡大しています。「安倍」なるものも、このような世界的潮流の中に位置づけられるかもしれません。

2022年末の放送番組で、タレントの森田一義さんが「2023年は『新しい戦前』になるのでは」と言ったのがきっかけなのか、あちこちで「新しい戦前」という言葉が聞かれます。その意味は、安倍政権が歩んできた道程の中にあるのだと思います。そして、岸田政権はまさしくその道程の上を歩こうとしています。軍事力を誇示し、そしてその軍事力に命を吹き込むこと、それは、例えば日本政府が希求してきた国連常任理事国入りのように、敗戦国から一等国へ、日本が世界のリーダーとして再び君臨する時代を創る、安倍元首相が描いてきた道程は、まさしくそこに到達するのだと思います。

その道程は、戦後の平和主義、民主主義、日本国憲法に書かれた理念とは、大きくかけ離れたところに存在します。だからこそ、安倍は改憲を模索してきました。巨大な軍事力を手にしても、それを運用する人間がいなくてはなりません。兵士がいなくてはならないのです。教育基本法を改悪し愛国心を書き込む、道徳を教科として公徳心を鍛える。まさに彼らが敬慕する「教育勅語」の精神を子どもたちに注入する。そして、軍事力を持つ自衛隊を憲法に書き込む。そこまでして安倍元首相の野望は完結するのだと思います。それが巨大な軍事力に命を吹き込むこと、そして敗戦の屈辱から脱し世界に躍進する日本を創ることなのです。

憲法審査会が衆参両院で開催され、議論の稚拙さは目を覆いたくなるものの、改憲勢力は勢いを増して条項案作成へと進もうとしています。改憲派の現状を表現すると I feel irritated. 「イライラしている」と言うこと、そこからの暴走が懸念され、2024年の通常国会での審議を注視するとともに、発議への対応が求められます。私たちは、決してとりくみを緩めてはなりません。

一方で、安倍政権時代の残滓が表面化してきます。旧統一教会問題もそうですが、今回は、清和政策研究会（安倍派）による政治パーティー収入の環流という巨額の裏金作りが明るみに出てきました。安倍政権下では、森友・加計問題、桜を見る会など様々な疑惑がもみ消されてきました。また、辺野古新基地建設をめぐる沖縄県と政府の対立では、司法の忖度によって考えられない法の運用が行われてきました。「アンダーコントロール」と言ってござり押しで開催した東京オリンピックでは、汚職や談合が行われました。2025年に控える大阪万博も、開催前から大きなほころびが露わになってきています。「何をしても許される」といった慢心が政治を覆っていた安倍時代は、終焉を迎えようとしています。

私たちは今、安倍の時代というものの本質を暴き出し、古くさいと揶揄される「護憲」に新しい命を吹き込み、「護憲新時代」を、「新たな戦後」を、歩み始めようではありませんか。（ふじもと やすなり）



とりくみから

核兵器禁止条約 (TPNW) 第2回締約国会議 (2MSP) まとめ

原水爆禁止日本国民会議 事務局長 谷雅志

11月27日から12月1日にかけて、ニューヨークにある国連本部において、メキシコを議長国とした表題の会議が開催されました。原水禁は、長崎の高校生平和大使・安野美乃里さん、広島の高校生平和大使・尾崎心泉さん、元高校生平和大使で大学生の牟田悠一郎さん（通訳）、元高校生平和大使でアメリカに留学中の安野伊万里さん、元高校生平和大使で「Connect Hiroshima」という新しい団体を立ち上げて活動している大内由紀子さん、事務局として谷を含めた6人を代表派遣しました。派遣メンバーについては、「被爆の実相の次世代継承」が国内外において大きなテーマとなっていることから、若い世代を中心に参加することで、原水禁が高校生平和大使派遣委員会とともにとりくんでいる現状について、広く発信することを目的として参加しました。

昨年ウィーンで開催された第1回締約国会議に比べると、ICAN主催の市民社会フォーラムや開催国政府主催の非人道性会議が開催されないなど、2回目ということもあってか、落ち着いた雰囲気で2MSPそのものに集中して開催されていた印象です。今回の2MSPでは、議題となった第6条「被害者支援と環境修復」、第7条「国際協力と支援」に注目が集まりました。この議題については、非公式作業部会の会期間活動や報告書について説明があり、それに対応するコメントしていく形式で進められました。参加国の中でも自主的な報告をどこまで求めるのかについて、意見の違いがあったものの、締約国会議全体の宣言の中にも盛り込まれるよう、建設的な意見交換が展開されました。今後の課題としては「国際信託基金」の資金の拠出や具体的な配分等の議論を進めていく必要があります。この基金についてはドイツやイスイスが協力的な姿勢を見せていることが特徴です。

もう一点、会議の中で注目すべき点は原子力エネルギーの平和利用について、です。TPNWは核兵器を禁止する条約であって、残念ながら原子力エネルギーの平和利用を否定する内容とはなっていません。今回の締約国会議の宣言作成にあたって、「草案」として宣言採択の前日まで考えられていた中に、原子力エネルギーについての記載はなかったのですが、最終的な宣言の中には27.として、TPNW前文にある「原発容認」を繰り返す内容が盛り込まれています。ほぼ同時期に、ドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）で「世界の原子力発電設備容量を3倍に」とする宣言に、日本やアメリカなど22か国が署名したよう

に、エネルギーの確保と二酸化炭素排出抑制を目的とした原子力エネルギーの積極的活用を目指す動きが活発になっていま



す。TPNWにおいても、原子力容認が締約国にとって極めて重要な意味があることを示す結果となりました。

「核抑止論」については宣言の中に「核軍縮の歩みを阻害している」と盛り込み、核抑止の問題点を指摘する報告書を作成することも決まりました。「核抑止論」からの脱却をめざす方針が確認されています。今後は核兵器保有国をこの中にいかに巻き込んでいくかが最大の焦点となります。相互に補完する関係にある核不拡散条約（NPT）においても、第6条で全面的な核軍縮に対して誠実に交渉を行うことが明記されています。これらの実現に向けては、TPNWに署名・批准する国・地域をさらに拡大させていくこと、そして核兵器保有国や「核の傘」に守られるNATO諸国へのオブザーバー参加を求めていく市民運動の高まりが欠かせません。

ロシア・ウクライナ戦争やガザ地区紛争の激化により、国際社会における核兵器使用のリスクは危機的状況にまで高まっています。TPNWは核兵器を開発、実験、生産、移転、保有、備蓄、使用または使用の威嚇、他国の核兵器を自国の領土に配備させることも禁止しています。

岸田首相はTPNWを核兵器廃絶に向けた「出口の条約である」として、現状では核兵器保有国が参加していないことを理由に、日本も署名・批准どころかオブザーバー参加さえしていません。今回の会議の中でも湯崎英彦広島県知事に対して、「日本政府は被爆国であるにも関わらず、この条約に前向きでないのはなぜなのか、理解できないので説明してほしい」と他の参加者が発言する場面もありました。

原水禁はこれまで積み重ねてきた市民運動の先にこそ、核廃絶は実現できると考えています。今回のメンバーが各所で訴えた原爆の非人道性は、被爆の実相を正しく引き継いでいくことで、これからも国際社会に訴えていくことができると言えます。今後も原水禁運動の確実な歩みを進めていくことで、ヒロシマ・ナガサキ以後二度と核兵器使用を許さないとりくみを続けていきましょう。（たにまさし）

核兵器禁止条約第2回締約国会議 参加者発言

Statements for the panel discussion Japan Congress Against A- and H-Bombs (GENSUIKIN)

Hiroshima and Nagasaki Peace Messengers Yuichiro Muta, Minori Yasuno, Ozaki Kokoro

(Ozaki Kokoro) Thank you so much for giving us the floor to speak. We would like to present our statement as high school students from Hiroshima and Nagasaki. We are Peace Messengers and Gensuikin. We have been conducting a petition campaign for the abolition of nuclear weapons for 26 years. Those signatures were delivered to the United Nations headquarters, where many of us delivered our speeches and advocated for the survivors. We continue to spread awareness about peacebuilding for international audiences by acknowledging the history of the war, and promoting Peace Education for youth around the world. There are people all over the world, including in Hiroshima, who still suffer from physical and psychological trauma to this day, due to the legacy of radiation exposure. The two atomic bombs did not allow survivors to live or pass away humanely, just like Sadako Sasaki, who passed away due to leukemia, 9 years later the bombing.

(Minori Yasuno) Imagine the situation beneath the mushroom clouds. This is a photograph of Shoji Tanizaki, a 13-year-old boy, who remained unidentified for over 71 years. He was exposed to radiation in Nagasaki and became charred. On the morning of August 9th, he left home for school, and never came back. He was deprived of his future, and couldn't retain his humanity, even in death. The bones of the many people who died, with their anger and hatred, have been buried in the grounds of Nagasaki. The atomic bomb survivors continue to demonstrate the inhumane consequences in their testimonies for us, young people, with tears in their eyes. They say, and I quote, "Humans cannot coexist with nuclear weapons. Do not make the same mistake again" Now, we rely on weapons to hurt each other. It is our responsibility to take action for the abolition of nuclear weapons and to achieve a sustainable peace without weapons.

(Yuichiro Muta) I am the third generation Hibakusha. My grandfather is a survivor of the atomic bombing in Hiroshima. He experienced the bomb at only 3 years old and had to remove maggots from burns every day, covering over half of his father's body. Even now, 78 years after the atomic bombing, many survivors and their families, including my grandfather, continue to suffer from the lasting effects, the genetic impact of radiation across generations, and the fear associated with it. The testimonies of survivors who have spoken about the reality of the atomic bombings for next generations have served as a deterrent to the use of nuclear weapons and are a driving force towards its abolition. However, the average age of the survivors in Japan has now exceeded 85 years, and we, young people, are referred to as the "last generation that can listen to the voices of the survivors." We cannot simply dismiss the images of children and civilians being taken for their lives in wars that are still ongoing. What we need now is to cease warfare immediately, and to take action. It is our duty as the next generation, to stand against violence and work towards the abolition of nuclear weapons. Once nuclear weapons are used, the lives of many innocent people are taken in an instant, and those who survive suffer from discrimination and lasting effects for generations. To prevent such tragedies from happening again, I hope to work together with all of you, towards the abolition of nuclear weapons. Thank you very much.

(尾崎心泉) 発言の機会を与えていただき、誠にありがとうございます。私たちは広島と長崎の高校生平和大使であり、原水禁の代表です。私たち高校生は核兵器廃絶を求める署名活動を26年間続けています。これらの署名は私たち自身の手で国連本部に届

け、そこでスピーチをするといった活動にとりくんできました。私たちは戦争の歴史を認識し、世界中の青少年の平和教育を推進することにより、平和構築についての意識を国際的に広め続けています。広島を含む世界中には、放射線被ばくの遺産により、今日に至るまで身体的、精神的な苦痛に苦しんでいる人々がいます。2度の原爆は、原爆投下から9年後に白血病で亡くなった佐々木禎子さんのように、生存者が人道的に生きることも、また亡くなることも、許さなかったのです。

(安野美乃里) キノコ雲の下の状況を想像してみてください。これは、71年以上正体不明のままだった13歳の少年、谷崎昭治さんの写真です。長崎で被爆し、黒焦げになりました。8月9日の朝、彼は学校に行くために家を出たまま帰ってくることはありませんでした。彼は未来を奪われ、死んでも人間性を保つことができなかったのです。怒りと憎しみを抱えて亡くなった多くの人々の遺骨が長崎の地に埋葬されています。被爆者たちは、目に涙を浮かべながら、私たち若者への証言で非人道的な影響を語り続けています。切なる願いは「人類は核兵器と共存することはできない。同じ過ちを二度と繰り返さないでください」であると。今、私たちは武器に依存し、互いに傷つけあう状況が存在しています。核兵器廃絶に向けて行動を起こし、武器のない持続可能な平和を実現することは私たちの責任です。

(牟田悠一郎) 私は被爆者三世です。私の祖父は広島の原爆の被爆者です。彼はわずか3歳で被爆し、父親の体の半分以上を覆った火傷から毎日ウジ虫を取り除かなければなりませんでした。原爆投下から78年が経った今でも、私の祖父を含む多くの被爆者とその家族は、世代を超えた放射線の永続的な影響、遺伝的影響、そしてそれに伴う恐怖に苦しみ続けています。原爆の実相を語り継ぐ被爆者の証言は、核兵器使用の抑止力となり、廃絶への原動力となっています。しかし、今や日本の被爆者の平均年齢は85歳を超え、私たち若者は「被爆者の声を聞ける最後の世代」と言われています。今も続く戦争で子どもや民間人が命を奪われている光景を無視することはできません。今、私たちに必要なのは、戦争を直ちに停止し、行動を起こすことです。暴力に立ち向かい、核兵器廃絶に向けてとりくむことは、次世代としての私たちの義務です。ひとたび核兵器が使用されると、多くの罪のない人々の命が一瞬のうちに奪われ、生き残った人々は差別と何世代にもわたって続く影響に苦しみます。このような悲劇を二度と起こさないために、みなさまとともに核兵器廃絶に向けてとりくんでいきたいと思います。

〔本の紹介〕『飲水思源 以民促官
周恩来の決断と田中角栄の覚悟に思いを馳せる』
内田雅敏 著 藤田印刷エクセレントブックス 発行

中国との業務に携わってきた私は度々、中国はどう付き合つたらよいか、悪化した関係はどうしたらよいか、と質問を受けます。この問い合わせに回答すべきことが凝縮された書籍に初めて出会いました。本書には国交正常化は経済人たちによる取り決め「LT貿易（日中覚書条約）」と、その民間交流を政治家が尊重し自らの立場を活かしてつないだ巧みな連携があったことを重視しています。多くの書籍・講演・報道が政治家の言動を追い、現在の経済動向ばかりを注目をする中で、民間交流が両国の関係の軸にあることを示す本書は、「中国とどう付き合うか」の指南書といえます。そして一側面の情報に流されずに、国際的な交流を探るための道しるべにもなると思います。

岡山県吉備中央市にあるLT貿易の交渉責任者であり全日空2代目社長の岡崎嘉平太さんの墓地には墓参者の署名帳がおかれていました。そこからは功績を偲び訪れる人が現在も絶えず、民間の交流は脈々と続いていることがうかがえます。“日中の関係悪

化”と度々騒がれる事態を経てきた中国業務体験者どうしでいつも出るのは「日中関係悪い悪いって言われるけど、やばい！」と感じたのはANAが一時期、北京羽田線の機材を最新のボーイング787から古い777に変えた時くらいだな※」という話、それほど民間の交流が主役だということをあらわしています。

冒頭に紹介される四字熟語「以民促官」（民間の活動を通じて官、すなわち国家を動かす）、「易地思之」（相手の立場になって考えてみる）は中国のみならず異なる環境、立場にある人びとと付き合うための心構えともいえます。中国人強制労働花岡事件の和解など、多くの国際的な案件にも携わる著者が綴る日中間の歴史から、日常に海外と触れる社会に生きる私たちへのメッセージをぜひお読みください。
※「キャパシティの関係で急遽大きい機材に替えざるをえなかったのです、ごめんなさい」と後に関係者が語っています

（名和清朱）

WE INSIST!

政治は、税金を 他人の金だと思っているのか

人の心は移ろいやすく、阪神日本一はもう過去の話、今や大谷翔平選手の話題で持ちきりだ。10年で総額1013億円の年俸、びっくりです。うらやましいが、好感度ナンバーワン、実力もさることながら、ファンサービスも含めて大したものと評価もしたくなる。

一方、日本に目を向けると、何やら清和政策研究会、これは安倍元首相が率いた自民党の派閥だが、政治資金パーティーの収入をごまかして「裏金」づくりをしていたらしい。総額5億円とも言われている。同じお金の話でもこっちはどうなんだろう。うらやましい話などと言ってはいられない。これほど有権者を馬鹿にした話はないだろう。この収入、税金もかからない、帳簿にも載らない。はじめから源泉徴収されるサラリーマンからすれば、腹の立つ話だ。総額5億円とも言われる「裏金」がどこにどう使われたのか。はつきりさせてもらいたい。

東京五輪誘致に「官房機密費」を使ったと、今は石川県の知事がついうつかりと漏らして

いた。このお金、領収書もいらなければ報告義務もない。私たちの税金の使われ方としておかしくないだろうか。そう思るのは私だけなのか。そういえば、12月13日、大会組織委員会の元次長に、独禁法違反で東京地裁は有罪判決を下した。無理を重ねた五輪は、最後は不正な金まみれの結果となった。復興五輪と称した目的は達成したのか。

11月29日に、米軍のオスプレイが屋久島沖で墜落した。米軍は全機飛行停止にした。日本は米国以外で唯一、オスプレイ17機の購入を決めて、現在陸上自衛隊木更津駐屯地に14機が暫定配備されている。この購入費は1機あたり212億円、全体で約3600億円となっている。開発段階から欠陥機と言われたオスプレイは、今回を含めて直近の2年間で4回墜落し計20人が亡くなっている。3600億円で自衛官に大きな脅威を与えているのだ。5年間で43兆円といわれる国防費、本当はもっと多いらしいが、そんなに使わなければ、私たちの命を守ることができないのか。相當に怪しい。

問題になっている大阪万博の費用もそうだが、金を出している方はそんな無駄遣い、誰も望んではない。政治は、他人の金だと思って、パカパカ使いやがる。いい加減にしろ！

（藤本 泰成）

飲水思源 以民促官

周恩来の決断と
田中角栄の覚悟に思いを馳せる



台湾問題は日中間の4つの基本書で
どう語られてきたか

日中交正常化50年から

日中平和友好条約45年へ

内田雅敏

藤田印刷エクセレントブックス